

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

●広島大学教育学研究科教育人間科学専攻

「Ed. D型大学院プログラムの開発と実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

・本プログラムの履修プロセスの一環として新規に開講された「教職授業プラクティカム」において博士課程後期学生は、「TA指導教員」並びに「授業提供・協力教員」の指導のもとに、シラバスに即して授業の指導案を作成し、実際にTAとして授業を行った。それらの授業風景は、VTR等に録画するとともに、授業が終了した際には、受講した学部学生に対して、授業アンケートを実施した。その後、授業実践の批評会を開催し、授業を行ったTAは、授業を参観した教員や大学院生等から批評を受けた。それらを経た後に、授業者は、授業アンケートの分析結果や批評会での検討結果を踏まえ、授業に対する反省も加えて「教育実習レポート」を作成した。

・「講究」でのシラバス作成に始まり、上述のような「教職授業プラクティカム」を経て、さらにはそれまでの学びのプロセスを振り返り、成果を確認する「教職教育ポートフォリオ」へと履修プロセスを進行する中で、博士課程後期学生は、節目節目で評価を受けると同時に自らも行っている。そうした教職課程担当教員としての能力の向上については評価が行われるものの、それを学生本人のみならず指導教員にも確実にフィードバックし、さらなる成果、ひいては、さらにはそれまでの学びのプロセスを振り返り、成果を確認する「教職教育ポートプログラム」の改善に結びつけていくことは十分には達成できなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学生、指導教員、プログラムのそれぞれについて評価の視点が明確にされ、それらの評価が相互にフィードバックされていくシステムを確立できなかったことが具体的な要因であると考えられる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

履修プロセスを経るにつれて、教職課程担当教員としての博士課程後期学生の力量は確実に向上を遂げたし、彼らは、本邦における教職課程担当教員の養成がいかにあるべきかについて自らの体験を手がかりに考察するにいたるようになった。

た。そのようなティーチング能力へのまなざしの涵養は、従来の研究者養成中心の「Ph.D 型」の博士課程教育では完全に見落とされていた点である。わが国の実態に見合った独自の教職課程担当教員養成モデルとして、本プログラムはひとまず構築をみたとはいえ、そこには未だ改善の余地が残されているといわざるを得ない。同モデルが今後さらに洗練され、完成度を高めることがこれからの課題となる。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA制度による修学上の支援

《人社系》

●広島大学教育学研究科教育人間科学専攻

「Ed. D型大学院プログラムの開発と実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

教育実習をおこなう博士課程後期学生を本プログラムにおいてはTAとして任用した。彼らは、15回のうちの一部とはいえ、担当した部分については単独、あるいはチームで授業を任される授業者となり、それによって手当の支給を受ける。その点に注目すれば、本プログラムのTAは、従来のTA制度とは性質を異にする画期的な試みであった。しかし、講義や演習の一部を単発的に担当するプラクティカムでは、ティーチング能力を身につけるといっても、彼らに対する経済的支援という点でも、おのずと限界があったことは否めない。理想を追求すれば、米国におけるTAと同じく、シラバスの作成にはじまり、実際の授業や成績評価にいたるまで、ひとつの講義全体を担うほどの役割を果たすことも考えられるが、わが国の実態には適さないであろう。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

Ph.Dの取得を至上の課題とされ、研究業績によって就職が左右される博士課程後期学生にとってみれば、研究者としての能力に重きを置く一方で、大学教員としての能力は、優先順位の低いものとならざるを得ない。ティーチング能力が必須であるとの自覚はありながら、そのトレーニングは後回しにするほかないという矛盾を抱えた、わが国の教育学分野の大学院生をめぐる状況が、本プログラムの実施を通じて改めて浮き彫りになった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

上述のような課題は、TAに対する財政的支援や社会的地位の確立といった、TAをめぐる制度上の支援が全学レベルで図られ、博士課程は将来の大学教員の養成機能も併せもつことについて、全教員の間で理解が共有されることによってはじめて克服されるであろう。